

## 調査レポート

## 脚光を浴びるポーランド経済

～好条件が揃い高成長が続く一方で、憂慮される人手不足問題～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

- ポーランド経済が脚光を浴びている。ポーランド経済の強みの一つに、安定的な FDI 流入に支えられた工業力の強さがある。さらに近年のポーランドは、再エネ関連産業、具体的には水素産業が脚光を浴びており、多額の投資を引き寄せている。
- 購買力を高めていることも、ポーランド経済の魅力の一つである。ポーランドの一人当たり GDP は、すでに日本の 3 分の 2 程度まで水準が上昇しており、実質労働コストで測った実質所得の水準も、2015 年から 24 年の間に 4 割程度も増加している。
- 加えて、短期的にポーランドの経済成長を押し上げると期待される要因として、①EU からの資金配分に基づくインフラ開発と②ウクライナ復興に伴う関連需要がある。反面でポーランドは、急激な人口減少と人手不足の問題を抱えており、人件費の急増に伴う競争力の低下に直面する可能性がある。
- ポーランド経済が一段の成長を果たすためには、EU との良好な関係の維持は必須である。また急増する需要に供給が応じるためには、外国人労働者の確保が不可欠となる。トウスク現政権と EU の関係は良好な一方で、他の中東欧諸国との競争が激しさを増す中で、外国人労働者をどう確保していくかがポーランドには試されているといえよう。

## 1. 高成長が続くポーランド経済

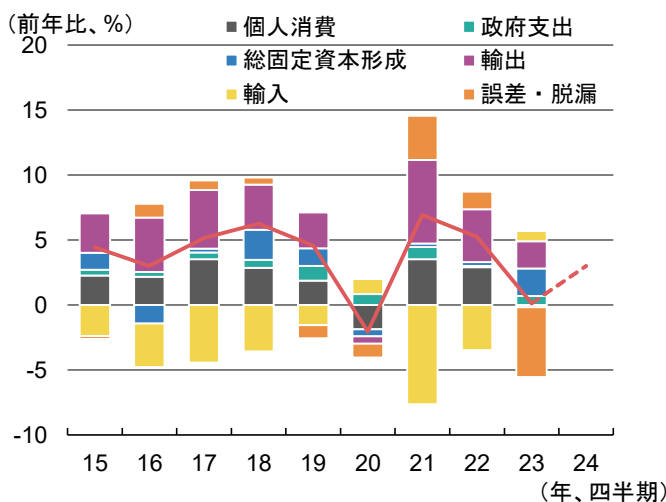
ポーランド経済が脚光を浴びている。2010年代を通じて平均3.7%成長(OECD, 2023, p. 15)を果たしたポーランド経済は、2020年のコロナショック後も高成長を維持している。この間の実質GDP(国内総生産)成長率に対する主要な需要項目の寄与度を確認すると、コロナショックが生じた20年を除けば、内需・外需ともにいずれも実質GDPの成長を押し上げていることが分かる(図表1)。特定の需要に依存せず、バランスの良い成長パターンを描けていることは、ポーランド経済の強みである。

EUの執行部局である欧州委員会の経済・財政総局(ECFIN)は、今後もポーランド経済の高成長が続くと予想している。具体的にECFINは、2024年11月にECFINが発表した『秋の経済見通し』の中で、25年のポーランドの実質経済成長率が3.6%増に、また26年が3.1%増になると予測している(図表2)。一方でECFINは、ドイツやフランスの不調を受けて、EUやユーロ圏の成長率が1%台にとどまると予想している。EU経済の成長のけん引役として、ポーランド経済に対する期待は内外で高まっている。

そもそもポーランドの人口は3,700万人近くと、小国が多いEUの中では、スペイン(約4,800万人)に次ぐ5番目の大国である。そのポーランドは、これまで外国直接投資(FDI)の誘致に努め、工業化を着実に進めるとともに、輸出力を強めてきた。そして近年は、その所得水準の向上もあって、消費市場としての魅力も高めている。世界銀行によると、ポーランドの一人当たり名目GDPは2023年時点で22,112.86米ドルと、すでに日本(33,834.39米ドル)の3分の2程度にまで達しており、相応の購買力があることが分かる。

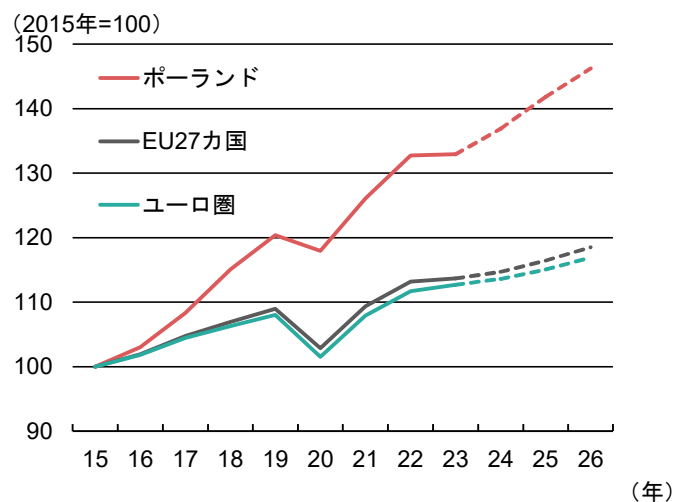
さらにポーランドは、EU復興基金(コロナショック後の景気回復を促すためにEUが設けた基金)からの資金配分の恩恵や、国境を接するウクライナの復興需要の恩恵を受けるとも予想されている。このように好材料が多く存在することから、ポーランドに関心を持つ外資系企業が、日系も含めて増えている。そこで本レポートでは、高成長が続くポーランド経済に関して、その強みを整理するとともに、将来的な経済成長を考慮するうえでの課題を検討してみたい。

図表1. ポーランドの実質GDP(寄与度分解)



(注) 2024年は欧州委員会が2024年11月に示した見込み値。  
(出所) ポーランド国立銀行(NBP)

図表2. ポーランドの実質GDPの実績と予測



(注) 2024年は見込み、25年と26年は予測値  
(出所) European Commission Autumn 2024 Economic Forecast.

## 2. 直接投資の流入を受けて着実に強まる工業力

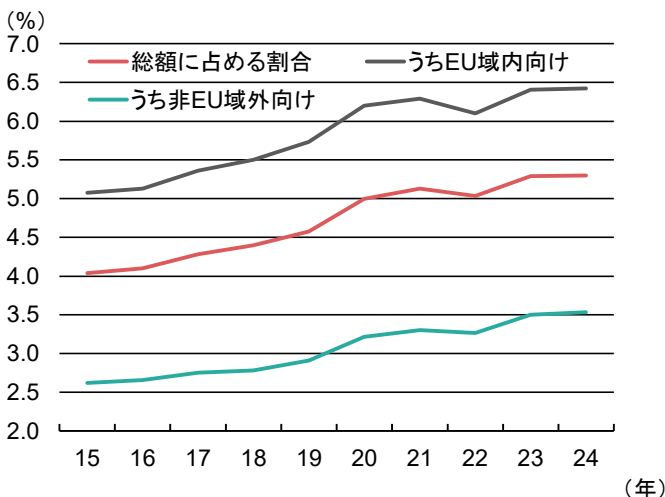
ポーランド経済の強みの一つに工業力の強さがある。近年、EU の輸出に占めるポーランドによる輸出の割合は着実に上昇しており、2015年には4%程度であったのが、24年には5%台前半まで上昇している(図表3)。そして、EUによる輸出をEU域内向けとEU域外向けに分解すると、特にEU域内向けにおいてポーランドの比率が高まっていることが分かる。つまりポーランドは、EU域内向けのモノの生産拠点としての性格を強めていることになる。いずれにせよ、一連の動きは、ポーランドの工業力の向上を端的に物語っている。

ポーランドの工業力の向上をもたらした推進力として、直接投資(FDI)の安定的な流入がある。ポーランドにはEUの主要国からを中心に、名目GDPの4%を上回るFDIが安定的に流入している(図表4)。一方で、FDIの流出は2022年から23年の間の一時期を除いて名目GDPの1%未満であることから、FDIの純流入は名目GDPの3~4%程度で安定している。主力産業である自動車工業を中心にEUの内外から多くのFDIが流入し続けていることが、ポーランドの工業力の向上に貢献している。

そもそもポーランドは、旧ソ連の影響を受けて1947年から89年まで計画経済体制にあった、その下で重化学工業に偏重しつつも、一定の工業化を進めることができた。ポーランドもまた他の中東欧諸国と同様に、東欧革命に伴う体制転換を受けて市場経済化に努めた。その過程でポーランドは外資に門戸を広げ、制度や税制上の優遇を行う経済特区(SEZ)の設置などを通じて、FDIの誘致に努めた。また2018年には新たにポーランド投資ゾーン(PIZ)と称する税制優遇策を導入し、さらなるFDIの誘致に取り組んでいる。

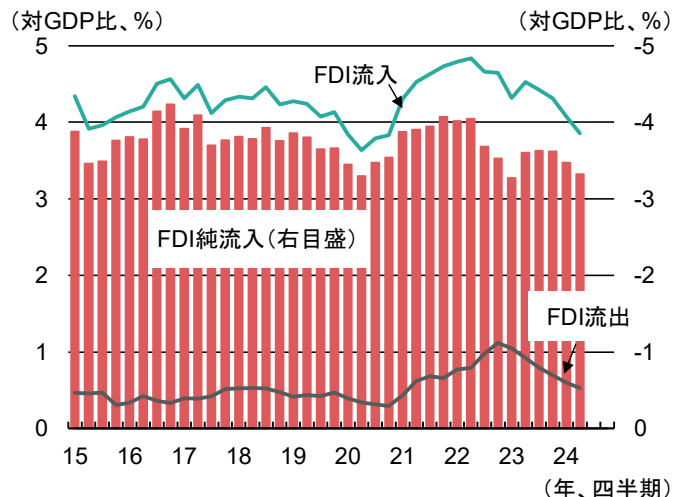
こうしたFDI誘致が実を結んだ結果、ポーランドは重化学工業以外の分野においても工業力を着実に向上させるに至った。加えて、近年のポーランドは、再エネ関連産業、具体的には水素産業が脚光を浴びており、多額の投資を引き寄せている。2021年には2030年までを期間とする独自の水素戦略を策定し、国内で複数の「水素バレー」(産官学が連携した水素のバリューチェーン)を設立する目標を打ち立てた。そしてポーランドは、EU内外から投資を引き寄せることに成功し、EUにおける水素産業のハブとしての性格を強めるに至る。

図表3. EUの輸出に占めるポーランドによる輸出の割合



(注) 2024年は1~9月期の数値で代用。  
(出所) ユーロスタット

図表4. ポーランドのFDI流出入状況



(注) 4四半期後方移動平均ベース。  
(出所) ポーランド国立銀行(NBP)

### 3. 高成長を反映して高まる購買力

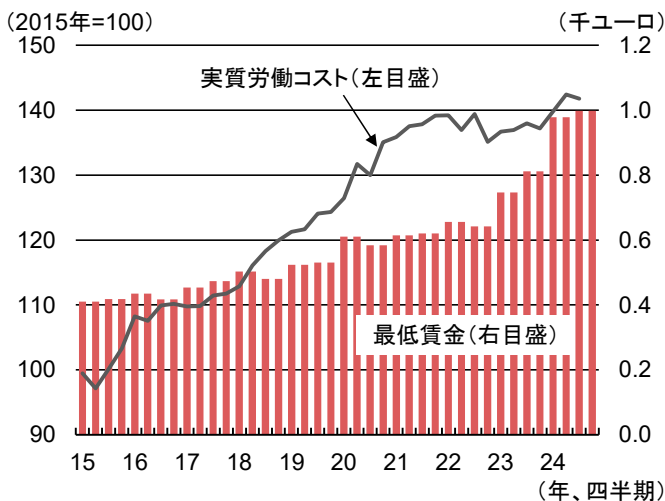
他方で、購買力を高めていることもポーランド経済の魅力の一つである。すでに述べた通り、ポーランドの一人当たり GDP (2023 年時点で 22,112.86 米ドル) は、日本の 3 分の 2 程度まで水準が上昇している。また実質労働コストで測った実質所得の水準は、2015 年から 24 年の間に 4 割程度も増加している (図表 5)。最低賃金が政策的に引き上げられてきたことも大きい。なによりこれまでの高成長で労働需給が引き締まっていることが、所得の増加につながっている。

実際に、欧州連合統計局 (ユーロスタット) のデータよりポーランドの雇用情勢を確認すると、失業者数は 2015 年時点でおおよそ 130 万人だったが、24 年には 52 万人程度まで減少した。そして失業率も、この間に 8% から 3% 程度に低下した。一連の事実から、目下のポーランドの労働市場は実質的に「完全雇用」の状態にあると評価して差し支えないだろう。

ところで、近隣の中東欧諸国との比較に基づけば、ポーランドの一人当たりの GDP の水準はチェコ (30,427.42 米ドル) やスロベニア (32,163.51 米ドル) に比べると見劣りがする。とはいえ、ポーランドは人口が多いため、経済全体で評価すれば、その購買力は中東欧で最も大きい。例えばドイツを 100 とする指数でチェコとハンガリー、ポーランドの実質 GDP の規模を測ると、ポーランドは 2015 年から 24 年の間に 13 から 16 まで規模を拡大させている (図表 6)。

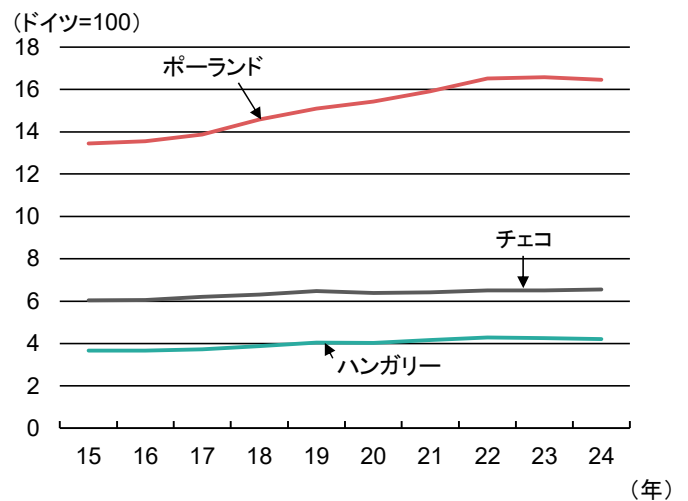
このようにチェコとハンガリーの実質 GDP が、ポーランドに比べて限定的な規模にとどまっていることから、同国の経済が着実に購買力を高めている様相が窺い知れる。

図表5. ポーランドの所得水準



(注1) 労働コストの実質化は個人消費デフレーターで行った。  
 (注2) 最低賃金は月収ベース。  
 (出所) ユーロスタット及びポーランド政府

図表6. 中東欧3カ国の購買力(実質 GDP の推移)



(注1) 2020年基準の実質価格の相対比率。  
 (注2) 2024年は1~9月期の数値で代用。  
 (出所) ユーロスタット

## 4. 期待される押し上げ要因

着実に強まる工業力や高成長を反映して高まる購買力を反映して、ポーランド経済は内外需でバランスのとれた成長を実現している。さらに、短期的にポーランドの経済成長を押し上げると期待される要因もある。

### (1) EU からの資金配分に基づくインフラ開発

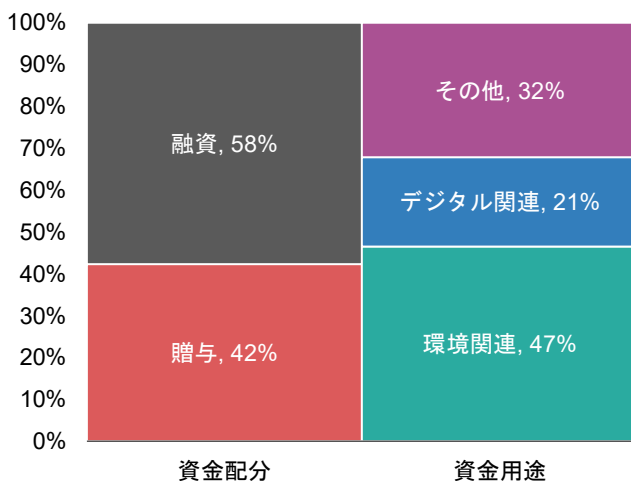
一つ目の要因が、EU からの資金配分を原資とするインフラ開発である。ポーランドは EU より、2027 年までに最大で 1,370 億ユーロの資金配分を受ける。この規模は 2022 年のポーランドの名目 GDP (6,613 億ユーロ) の 20.7% に相当する。資金枠のうち 598 億ユーロが EU 復興基金からの、また残りの 765 億ユーロが EU 結束基金 (EU 加盟国間の経済格差の是正を目指す基金) からの配分となる。EU 復興基金の場合、資金配分の 47% は脱炭素化を中心とする環境関連に、また 21% はデジタル関連に用いられる (図表 7)。

ポーランドは電源構成の 7 割近くが石炭火力であるため、脱炭素化の観点から、そうした石炭火力を再エネや原発に置き換える必要がある。そうしたグリーンシフトへの取り組みをファイナンスするのが、EU からの資金配分である。とりわけ原発に関しては外資系企業による参入が激化しており、大型原発に関しては米ウェスチングハウスが、また小型原発 (SMR) に関しては米 GE や日立製作所などが、ポーランドでの事業に注力している。こうしたインフラ開発が、ポーランドの経済成長をさらに押し上げると期待される。

### (2) ウクライナ復興に伴う関連需要

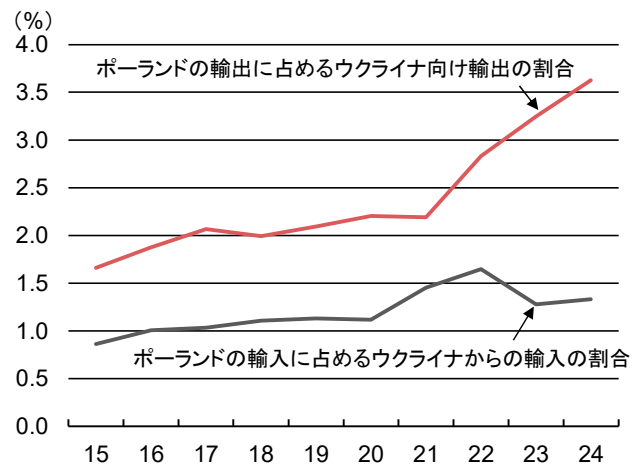
二つ目の要因が、ウクライナ復興に伴う関連需要の盛り上がりである。ポーランドは東部でウクライナと国境を接しており、ロシアによる侵攻に際しては、後述のように、多くのウクライナ避難民を受け入れている。また実際にウクライナが復興するに当たっては、国境を接するポーランドを経由して、多くのヒト・モノ・カネが欧米日からウクライナに供給されることになる。そうした状況を念頭に、国境を接するポーランドに拠点を構える外資系企業も数多く、すでにポーランドはウクライナ復興に伴う関連需要の恩恵を得ている状況である。

図表7. EU 復興基金から予定されている資金配分



(注) 総額は598億ユーロ。  
(出所) 欧州委員会

図表8. ポーランドの対ウクライナ貿易の動向



(注) 2024年は1~9月期の数値で代用。  
(出所) 国際通貨基金「多国間貿易統計」

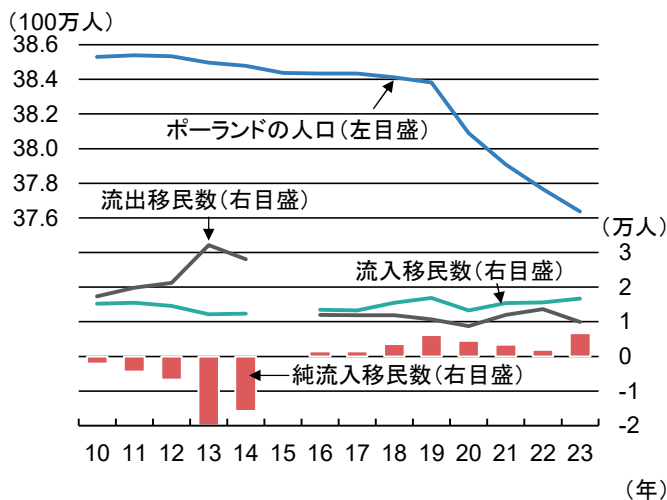
ウクライナの2023年の実質GDPは、軍需が膨張しているにもかかわらず、開戦前の21年と比べて2割以上も縮小している。もともと4,000万人以上の人口を抱えていたこともあり、ウクライナの復興需要は非常に大きい。すでに貿易面では、22年の開戦以降、ポーランドとウクライナのつながりは深まっている(図表8)。戦争を受けて不足する消費財を中心にポーランドはウクライナに対する輸出を増やしていると推察されるが、今後は消費財以外も、復興需要に適う建材などの輸出が増える可能性が意識される。

## 5. 急激な人口減少と人手不足の問題

このように高成長が期待できるポーランド経済だが、懸念要因として、急激な人口減少に伴う人手不足の問題がある。1990年代以降、出生率が低下し徐々に減少してきたポーランドの人口は、2020年のコロナショック以降、出生数の急減を受けて、減少ピッチが急加速している(図表9)。実際に世銀によると、ポーランドの合計特殊出生率は22年時点で1.26まで低下しており、近隣のチェコ(1.62)やハンガリー(1.52)に比べても低い。一方で、ポーランドは16年以降、移民の純流入国に転じているが、22年から23年にかけては、隣国ウクライナからの避難民が急増している。

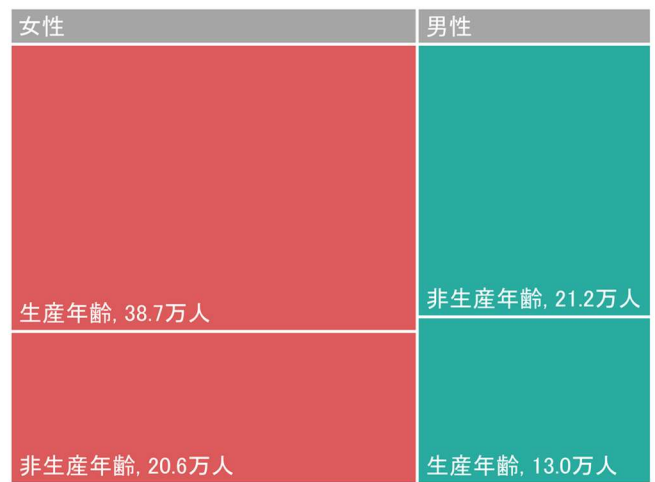
小山(2021)が指摘するように、もともとウクライナ人労働者は、ポーランドの労働力不足を長年にわたって補ってきた。ポーランド東部とウクライナ西部が歴史的に密接であり、両国の言語も似ていることなどが、ウクライナ人労働者の活躍につながっている。そして2022年2月に生じたロシアによる侵攻を受けて、多くのウクライナ人がポーランドに避難することになった。23年時点でポーランドに在住するウクライナ人は約100万人に上るが、その4割程度が生産年齢人口に属する女性である(図表10)。

図表9. ポーランドの人口と移民の推移



(注) 2015年の移民の数字は不明。  
(出所) ポーランド統計局

図表10. ポーランドに滞在するウクライナ人(2023年)



(注) 当局が把握している人数は99万7,737人だった。  
(出所) ポーランド統計局

こうした女性を中心とするウクライナ人労働者が、現状ではポーランドの人手不足を補っている。しかしながら、そうしたウクライナ人労働者の多くは、復興に当たって母国に帰国する可能性が高い。そのため、近い将来、ポーランドの人手不足問題が一気に顕在化する恐れは大きい。

ウクライナ人以外にも、旧ソ連の構成共和国（いわゆる CIS 諸国）、具体的にはベラルーシを筆頭に、ジョージア、ロシア、ウズベキスタン、モルドバの出身者がウクライナで活躍している。それ以外にも、トルコやインド、ベトナム、フィリピンといったアジアの新興国の出身者が存在する。事実上、関係が破たんしたロシアからはさておき、CIS 諸国やアジアの新興国から労働力を受け入れるためには、土田（2024）が述べるように人手不足が他の中東欧諸国に共通する問題である以上、ポーランドは外国人労働者の給与水準を引き上げる必要がある。

とはいえ、これまでの高成長でポーランドの person 費は着実に上昇している。加えて、ポーランドの景気が、EU からの資金配分に基づくインフラ開発やウクライナ復興に伴う関連需要を受けて上振れするため、ポーランドの person 費はさらに押し上げられると考えられる。そこに人手不足問題が重なることで、ポーランドの person 費が一段と急増する可能性も意識される。このことは国民の所得が増加することを意味するが、一方でポーランド経済の競争力を低下させることにもつながると懸念される。

## 6. 内向き志向の高まりをどう変えていくか

歴史を紐解けば、ポーランドは 14 世紀から 16 世紀にかけて今のチェコから、ハンガリー、リトアニア、ウクライナに至る広範な領土を治めるヨーロッパの大国であった。その後は周辺の大国による分割を経験し、第二次大戦後を受けて国境が大幅に西側にずれるとともに、ソ連型の計画経済体制を強制されるなど、ポーランドは辛酸をなめ続けた。1989 年の民主化以降、ポーランドの経済は着実にキャッチアップしてきたが、同国を取り巻く現在の環境に鑑みれば、ヨーロッパの大国へと再びジャンプアップする展開も意識されるところである。

そのためにも望まれるのが、内向き志向を変えてゆくことである。ポーランドでも排外主義的な機運が高まっており、EU や不法移民に対して不平不満を持つ有権者は少なくない。直近では、2015 年 11 月から 23 年 12 月まで政権を率いた右派の「法と正義」(PiS) 政権が、そうした有権者の不満を巧みに吸収してきた。ロシアのウクライナ侵攻は、ポーランドの有権者の意識を変化させ、かつて EU 大統領も務めたドナルド・トゥスク首相が率いる親 EU の現政権の誕生につながったが、こうした機運がいつまでも続くとは限らない。

とはいえ、ポーランド経済が一段の成長を果すためには、EU との良好な関係の維持は必須である。また急増する内需に応じるためにも、外国人労働者の確保が不可欠となる。言い換えれば、排外的な志向が強まれば、ポーランド経済は一段の成長の機会を失うことになると懸念される。トゥスク現政権と EU の関係は良好である一方で、他の中東欧諸国との競争が激しさを増す中で、外国人労働者をどう確保していくかがポーランドには試されているといえよう。

## 参考文献

OECD(2023) *OECD Economic Surveys: Poland 2023*, Paris.

小山洋司(2021)「ポーランドの労働力不足とそれを補うウクライナ人労働者」国際貿易投資研究所『世界経済評論 IMPACT』(2021年12月6日付)。

土田陽介(2024)「EUとの通商摩擦の裏で親中の中東欧諸国に足場を築く中国」三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部『調査レポート』(2024年12月12日付)。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。